

平成 28 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事業収益			千円 3,393,668	千円 153,407	千円 3,547,075	千円
	1 営業収益		2,692,293	164,941	2,857,234	
		1 下水道料金	2,692,283	164,818	2,857,101	
		2 その他営業収益	10	123	133	
	2 営業外収益		700,381	△ 21,808	678,573	
		1 受取利息及び配当金	19,634	△ 17,954	1,680	
		2 長期前受金戻入	674,051	△ 4,668	669,383	
		3 発電収益	6,593	821	7,414	
		4 雑収益	103	△ 7	96	
	3 特別利益		994	10,274	11,268	
		1 その他特別利益	994	10,274	11,268	

収 入 合 計	3,393,006	153,407	3,547,075	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 事業費用			千円 3,356,790	△	千円 49,668	千円 3,307,122	千円
	1 営業費用		3,220,481	△	89,634	3,130,847	
		1 管渠ポンプ場 処 理 場 費	613,771	△	19,206	594,565	
		3 総 係 費	1,172,642	△	63,529	1,109,113	
		4 減価償却費	1,372,908	△	5,950	1,366,958	
		5 資産減耗費	42,850	△	949	41,901	
	2 営業外費用		134,315		40,840	175,155	
		2 消費税及び 地方消費税	45,544		41,830	87,374	
		3 雑 支 出	1,000	△	990	10	
	3 特別損失		994	△	874	120	
		1 その他特別損失	994	△	874	120	
支 出 合 計			3,356,790	△	49,668	3,307,122	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 資本的収入			千円 230,215	△	千円 33,452	千円 196,763
	1 国庫補助金		229,125	△	35,637	193,488
		1 国庫補助金	229,125	△	35,637	193,488
	2 負担金		1,080		2,185	3,265
		1 処理場建設金 負担	1,080		2,185	3,265
収 入 合 計			230,215	△	33,452	196,763

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資本的支出			千円 1,019,001	△	千円 93,973	千円 925,028
	1 建設改良費		673,848	△	94,196	579,652
		1 事務費	17,848		835	18,683
		2 工事費	656,000	△	95,031	560,969
	2 資産購入費		4,063		223	4,286
		1 資産購入費	4,063		223	4,286
支 出 合 計			1,019,001	△	93,973	925,028

平成 28 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	232,597
減価償却費	1,366,958
資産減耗費	41,901
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,876
長期前受金戻入	△ 669,383
受取利息及び配当金	△ 1,680
支払利息	87,771
未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,826
未払金の増減額 (△は減少)	△ 233,396
小計	777,421
利息及び配当金の受取額	1,680
利息の支払額	△ 87,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	691,330
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 541,644
有形固定資産の売却による収入	9
国庫補助金による収入	193,488

工事負担金による収入	3,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,123
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 341,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,090
資金増加額（又は減少額）	5,117
資金期首残高	7,681,989
資金期末残高	7,687,106

平成 28 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地		641,248
ロ	建 物	3,898,280	
	減価償却累計額	<u>△ 1,788,559</u>	2,109,721
ハ	構 築 物	12,051,414	
	減価償却累計額	<u>△ 6,410,240</u>	5,641,174
ニ	機 械 及 び 装 置	27,792,155	
	減価償却累計額	<u>△ 18,577,112</u>	9,215,043
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	4,240	
	減価償却累計額	<u>△ 4,028</u>	212
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	123,291	
	減価償却累計額	<u>△ 98,761</u>	24,530
ト	建 設 仮 勘 定		<u>872,540</u>
	有形固定資産合計		18,504,468
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>254</u>
	無形固定資産合計		<u>254</u>
	固 定 資 産 合 計		18,504,722

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

7,687,106

(2) 未 収 金

220,455

(3) 貯 蔵 品

9,881

流 動 資 産 合 計

7,917,442

資 産 合 計

26,422,164

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に
充てた企業債

4,200,429

企 業 債 合 計

4,200,429

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

98,181

ロ 修繕引当金

980,566

引 当 金 合 計

1,078,747

固 定 負 債 合 計

5,279,176

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に
充てた企業債

348,084

企 業 債 合 計

348,084

(2) 未 払 金

382,384

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

10,305

引当金合計		10,305	
(4) その他流動負債		<u>38</u>	
流動負債合計			740,811
5 繰延収益			
長期前受金		21,902,809	
収益化累計額		<u>△ 13,377,872</u>	
繰延収益合計			<u>8,524,937</u>
負債合計			14,544,924
資 本 の 部			
6 資本金			10,855,971
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	221,171		
ロ 工事負担金	<u>280,446</u>		
資本剰余金合計		501,617	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>519,652</u>		
利益剰余金合計		<u>519,652</u>	
剰余金合計			<u>1,021,269</u>
資本合計			<u>11,877,240</u>
負債資本合計			<u><u>26,422,164</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	-	(1) 18	-	67,606	-	43,744	111,350	24,924	136,274
	資本勘定支弁職員	-	(-) 2	-	6,158	-	4,613	10,771	2,300	13,071
	合 計	-	(1) 20	-	73,764	-	48,357	122,121	27,224	149,345
補 正 前	損益勘定支弁職員	-	(-) 20	-	76,758	-	51,205	127,963	30,956	158,919
	資本勘定支弁職員	-	(-) 2	-	6,134	-	3,213	9,347	2,287	11,634
	合 計	-	(-) 22	-	82,892	-	54,418	137,310	33,243	170,553
比 較	損益勘定支弁職員	- △	(1) 2	- △	9,152	- △	7,461 △	16,613 △	6,032 △	22,645 △
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	24	-	1,400	1,424	13	1,437
	合 計	- △	(1) 2	- △	9,128	- △	6,061 △	15,189 △	6,019 △	21,208 △

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 当 手 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	1,974	3,907	847	5,699	9	4,742
	補 正 前	2,622	3,661	1,641	5,321	—	5,530
	比 較	△ 648	246	△ 794	378	9	△ 788
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		
	補 正 後	17,700	11,721	1,338	420		
	補 正 前	20,831	12,454	1,938	420		
	比 較	△ 3,131	△ 733	△ 600	—		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 9,128	1 給与改定に伴う増減分	166		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.2% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 28年4月1日
		3 その他の増減分	△ 9,294	(2) その他 △9,294	
手 当	△ 6,061	1 制度改正に伴う増減分	866	(1) 地域手当 73 (2) 期末・勤勉手当 793	地 域 手 当 県内支給率 5.0% → 5.1% 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.2月分 → 4.3月分
		2 その他の増減分	△ 6,927		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
補 正 後	平均給料 月額(円)	307,350
	平均給与 月額(円)	386,250
	平均年齢 (歳)	40.7
補 正 前	平均給料 月額(円)	313,981
	平均給与 月額(円)	407,231
	平均年齢 (歳)	39.6

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 13 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 6 ～ 22 年

工具器具及び備品 5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

施設利用権 15 年

(3) リース資産

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

III リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として11,852千円を支給するため、11,852千円を取り崩す。

また、退職手当の期末要支給額を超過した7,644千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。